

[平成29年度第3回]佐渡市地域自立支援協議会 療育支援部会報告①

開催日時	平成29年度 第1回:平成29年6月19日(月) 第2回:平成29年7月18日(火) 第3回:平成29年10月23日(月)
出席者	佐渡総合病院小児科医師、当事者団体代表、佐渡ことば・こころの教室、佐渡特別支援学校、教育委員会、中央児童相談所、佐渡保健所、放課後等デイサービス愛らんどえがお、障害児相談支援事業者、子ども若者課・社会福祉課、新潟県新星学園、子ども若者相談センター
課題	1. 早期発見から支援につなぐ 2. 関係機関の連携について
主な協議事項	1. 機関連携表作成 2. 早期発見のためのシステムの構築 3. 就学後の機関連携

1. 関係機関の連携表作成でわかったこと

□今までバラバラに支援していた教育・福祉・医療が連携することにより先を見通すことができ、よりスピーディな支援につながるようになった。連携表を作成することにより、よりイメージしやすくなった。また、一覧表にすることで、支援が薄くなる年齢が出てくるのが解かった。

- (1) 中核に“子ども若者相談センター”を置くことにより、繋ぐ先が明確になりそれぞれの機関が密につながるようになる。
- (2) “個人情報取り扱いに関する同意書”の取り扱いについて確認し、各機関で記入してもらうことでより確実な連携と支援につながる。
- (3) 小中学校期になると支援が見えにくくなるので、連携することで支援が必要な児童に対して役割分担ができ適切な支援につながる。
- (4) 高校期になると問題が複雑及び多様化するのだが、問題が見えにくくなると同時に支援がしにくくなる。

2. 早期発見のためのシステムの構築

□早期発見のためにそれぞれの機関で、問診表等を使っているが、どの機関がどのようなものを使っているか共有することで、年齢に合った適切な検査ができるようにしていきたい。

□自閉症を読み取るMチャットを使うことはできないかという提案があったが、現在の1.6歳児健診での問診にその内容が組み込まれている等、それぞれの機関が最も適切な検査をしていることを確認した。

3. 就学後の機関連携について

□現在年2回行われている教育支援委員会では、新1年生が支援につながるケースが増えており入学後の問題が減ってきている。子どもに合った適切な環境の提供ができてきている。しかし、就学まえに認識してもらうことが困難な保護者もいる。

- (1) 支援学級と通級のあるべき姿を知ることで、今後現場での実態と合っているかを確認していく必要があると思われる。
- (2) 個別の検査時は安定しているが、集団でうまくできない子についての見取はむずかしい。今後集団から見とれる方法を検討する必要がある。
- (3) 就学後からどんどんと関係機関の支援が薄くなってしまいが、問題はより困難になっている。連携できる機関の確認が必要ではないか。
- (4) 就学後は、保護者支援も薄くなってしまふ。ファミリーサポートセンター等支援の場が増えると良いのではないか。
- (5) その子の将来を描き、目指すものを共有できる保護者や関係機関のつながりを構築できる関係づくりをする。

4. 課題について

1. 早期発見から支援につなぐ

■具体的な支援内容を明確化し、保護者の支援も含め先を見通すことができるようなシステムを構築する。

2. 関係機関の連携について

■関係機関が、互いにつなぎ合えるような連携強化が急務である。

3. 就学後の支援について

■就学前に支援につながらなかった場合、就学後問題行動が起こりその支援が困難になっている。

5. 今後の取り組みについて

1. 早期発見のためのシステムの構築

■発見から適切な支援につながり、一元化ができるシステムの構築

2. 関係機関を結ぶ

■関係機関の連携を強化するためのシステムの構築

3. 就学後の関係機関連携

■就学後、問題が発生した時に繋ぐ支援の場の確保

6. 協議会での検討事項

ア. 療育から就学へのつなぎについて